譲渡収入の額	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成28年３月31日
減資額	3,568,500

（＊１）平成27年度中に譲渡した土地の会計処理の修正に伴う資本金の減少です。

Ⅱ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,124,143,221円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	659,083,119円
当期総利益に与える影響額（差引き）	465,060,102円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	—円
	465,060,102円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,933,649,402円
定期預金	△2,400,000,000円
資金期末残高	8,533,649,402円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	109,170,057円
図書	11,676,140円
美術品・収蔵品	8,000,000円
合計	128,846,197円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	444,145,960円
合計	444,145,960円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、33,003,019円です。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	山口県山口市湯田温泉６丁目８―29	7,627,390
職員宿舎	建物	山口県光市虹ヶ浜３丁目18―１	10,125,668

２．減損の認識に至った経緯

当該施設は、老朽化等の理由により利用者が減少し、利用率が低下しています。

今後も宿舎として使用予定ですが、入居者増加の見込みはないため減損の認識を行っております。

３．減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額　：該当なし

損益計算書に計上していない金額　：建物　12,361,370円

４．減損額の算定方法等の概要

回収可能サービス価額は、使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については当該資産の帳簿価額に今後の入居が見込まれる割合（平成29年３月31日時点からの入居見込なし）を乗じて算定しております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

平成29年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払額
山口大学（医病）基幹・環境整備（自家発電設備）工事	626,400,000	606,179,700

Ⅶ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びＡ格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　投資有価証券	199,379,755	211,000,000	11,620,245
満期保有目的債券	199,379,755	211,000,000	11,620,245